

研 修 参 加 報 告 書

平成 30 年 5 月 30 日

会 派 名 リフォームの会
会派代表者 山 登志浩
(参加者：中野裕二)

研修参加の結果について、次のとおり報告します。

①

年 月 日	平 成 30 年 5 月 9 日（水曜日）～5 月 10 日（木曜日）
研修時間	9 日 12：30～17：00 10 日 9：00～12：30
研修場所	公益財団法人全国市町村研修財団 市町村職員中央研修所（市町村アカデミー）JAMP
研修内容	平成 30 年度 第 1 回 「市町村議会議員特別セミナー～多様化する地域課題～」 5 月 9 日（水）初日 (講義 1) 演壇：深刻な所有者不明土地問題 講師：増田寛也氏（株式会社野村総合研究所顧問・東京大学公共政策大学院客員教授） (講義 2) 演壇：人口減少社会における地域づくりの展望 講師：牧慎太郎氏（市町村職員中央研修所副学長・総務省地域力創造アドバイザー） 5 月 10 日（木）2 日目 (講義 3) 演題：地方財政の課題 講師：小西砂千夫氏（関西学院大学大学院経済研究科教授） (講義 4) 演題：人口減少時代に求められる子育て支援政策 講師：榊原智子氏（読売新聞東京本社調査研究本部主任研究員）

研 修 参 加 報 告 書

①

年 月 日	平 成 30 年 5 月 9 日（水曜）～5 月 10 日（木曜）
研修時間	12：30～17：00 9：00～12：30
研修場所	公益財団法人全国市町村研修財団 市町村職員中央研修所（市町村アカデミー）JAMP
研修内容	平成 30 年度 第 1 回 「市町村議会議員特別セミナー～多様化する地域課題～」 5 月 9 日（水）初日 （講義 1） 演壇：深刻な所有者不明土地問題 講師：増田寛也氏（株式会社野村総合研究所顧問・東京大学公共政策大学院客員教授） （講義 2） 演壇：人口減少社会における地域づくりの展望 講師：牧慎太郎氏（市町村職員中央研修所副学長・総務省地域力創造アドバイザー） 5 月 10 日（木）2 日目 （講義 3） 演題：地方財政の課題 講師：小西砂千夫氏（関西学院大学大学院経済研究科教授） （講義 4） 演題：人口減少時代に求められる子育て政策 講師：榊原智子氏（読売新聞東京本社調査研究本部主任研究員）
■目的 地域が抱える 4 つの課題に対して、どう解決していくのか成功事例に学び、今後の江南市の発展に活かしたいと思います。また、他の市町村と交流を図り情報交換し、何か参考になる事がないか学びたい	

■内容

5月9日

(講義1)

演題：深刻な所有者不明土地問題

講師：増田寛也氏

- ・相続形態が変わり「土地と人」の関係が複雑化、高度経済成長期を経て「土地と人」の関係が広域化、土地の価値下落により「土地と人」の関係が希薄化となっている
- ・諸外国の土地制度・登記制度は効力要件が多いが、日本は対抗要件となっており、それが土地不明問題を引き起こす大きな理由である。
- ・2016年全国の所有者不明率は20.3%、約410万ha（九州の土地面積370万ha）2040年には約720万ha（北海道本島の土地面積780万ha）に拡大する見込み
- ・地帯別では、宅地が14.0%、農地が18.5%、林地が25.7%になる
- ・所有権を手放すことができる仕組みと受け皿の設置が必要
- ・年間で、固定資産税の納税通知書が戻される数は約2,000件、公示送達件数は約450件、課税保留件数は約180件で、年々増加している。
- ・将来推計で所有者不明土地による経済損失は2016年単年で約1,800億円、2040年までの所有者不明土地面積の増加等を考慮すると、2040年での単年では3,100億円にのぼり、さらに累積で6兆円に相当する。

(講義2)

演題：人口減少社会における地域づくりの展望

講師：牧慎太郎氏

- ・2045年地域別将来推計人口では東京都以外は2015年を下回る
- ・人口の年齢構成と地域バランスが悪いことが問題点
- ・人口の総数維持より、地域での持続可能な出生数を重視する
- ・高齢化の課題⇒健康寿命をどう伸ばすか
- ・少子化の課題⇒未婚、晩婚化、地域で子育て、税制の活用が必要
- ・生産年齢人口の減少⇒AIにより今の仕事の49%が代替可能になる
- ・人材育成、設備投資による生産性向上させることが大切
- ・ICT、IOTを活用していく

(講義3)

5月10日 2日目

演題：地方財政の課題

講師：小西砂千夫氏

- ・原価償却後の資産がどれくらいあるのかを知ると、職員が、課で担当している資産価値を認識させるには良い。公共施設を総合的に管理するには必要である。自治体での管理が難しければ広域化を考える。
- ・建設公債主義では、発生する費用に前倒しで税金等を投入して負担することが求められ、資産不足を借入でしのぐことができないので、現金主義会計での不

健全でなければ、発生会計は基本的に不健全になることはない。

- ・ 地方財政の見通し・予算編成上の留意事項等について次のように注意喚起している。地方公共団体の基金については、その規模や管理などについて十分検討を行った上で、それぞれの基金の設置の趣旨に即して、確実かつ効率的な運用を行いつつ、優先的に取り組むべき事業への活用を図るなど、適正な管理・運営に努めること。また、基金の考え方・増減の理由・今後の方針等参考に、公表情報の充実を図るよう努める。

(講義 4)

演題：人口減少時代に求められる子育て支援政策

講師：榊原智子氏

- ・ 自分が初めて 35 歳で出産をし、高齢出産の産後疲労、育児の不安と孤立、職場復帰の不安、保育所待機児童の葛藤等の子育てへの課題を自分の体験として気付いた。
- ・ 初めての出産で多くの不安を抱え子育てにもケアマネやケアプラン等の相談できるプランがあることに気づかされる。
- ・ 妊娠期から始まるトラブルとして、1947 年には 269 万、2016 年には 98 万人の出生に減少しているが、先進国でトップクラスの人工妊娠中絶は年 17 万人もいる。

この数字よりも多いのではと予想されている。

児童虐待相談件数は 1.7 万人から 12.2 万人に増大している。

- ・ 生産年齢人口減少に伴う税と社会保障の一体改革
- ・ 子ども・子育て支援新制度の意義として、全ての子どもへ良質な成育環境を保障し、子ども子育て家庭を社会全体で支える仕組み
- ・ 合計特殊出生率は二極化、英、仏、スウェーデンの高位国対日、独、伊の低位国。女性の労働参加率と出生率は比例している。
- ・ 子育て支援に英、仏、スウェーデンでは GDP の 3～4 % に対して日本では 1 % 強しか使われていない。

■所感

(講義 1) 深刻な所有者不明土地問題

登記簿等が更新されず、土地の所有者の特定が困難や、所有者の所在が不明な土地や様々な理由で所有者不明土地が年々増加の傾向にある。その為に経済的損失が増加している。只、地方自治体での解決は難しく早急な国の法整備が待たれる。

(講義 2) 人口減少社会における地域づくりの展望

人口減少時代に何が課題となるのか、しっかり整理して学ぶ事が出来た。これからは IOT、ICT の活用も踏まえて外部からの人材活用等を行い魅力ある地域づくりをしていかななくてはならない。

（講義３）地方財政の課題

運用が制限される基金を、目的が曖昧なまま造成する事には意味がなく、現下の状況では、地方自治体の基金について、明確な運営方針を持つことが迫られている。それが地方財政に対する信頼性を高め、地方財源確保のために必要である。

（講義４）人口減少時代に求められる子育て支援政策

子育て支援の課題を榊原氏の実体験を基に分かり易く解説して頂けた。各自治体の子育て支援を掲げているが、まだまだ、本当の意味での支援が出来ていない。ケアプランやケアマネのように早く切れ目のない支援体制を整えていかなくてはならない。それと同時に古い考え方も改めていく必要があると感じた。